



中央開発株式会社

本 社 所 在 地 東京都新宿区西早稲田3-13-5
 創 業 1946(昭和21)年3月10日
 資 本 金 1億円
 従 業 員 数 358名
 おもな事業内容 建設総合コンサルタント
 U R L <https://www.ckcnet.co.jp>

瀬古 一郎

代表取締役会長

地質調査で社会に貢献する

早稲田通り沿いの地に

「会社を興したのは祖父です。祖父は日本大学の土木工学の教授でした」

会社設立の準備は1945年12月から始めていた。すでに終戦の前から敗戦の色が濃く、創業者の瀬古新助氏は、戦地から帰ってきた教え子たちの働き口をつくらうと考えた。

これからはエネルギーや食糧の確保が大切になる。土木工学なら、エネルギー開発や農地開発で国の役に立つ。人材育成にも役立てようと社名は「中央開発」とした(最初は匿名組合、のちに株式会社に改組)。中央開発は日本で最初の地質コンサルティングの会社として1946年2月に設立された。

今回は西早稲田の早稲田通り沿いにある中央開発本社ビルで、創業者の孫である瀬古一郎代表取締役会長からお話を伺った。

初仕事は印旛沼干拓の測量

「そうは言っても最初は仕事がないのに人だけ集まってきて大変だったようです」

最初の仕事は、農林省開拓局発注の印旛沼干拓計画地の測量であった。

「日本にも測量はありましたが、地質調査が入ってきたのは戦後、GHQの管轄下に入ってからです」

印旛沼干拓は国策なので、米国式の地質調査ができないと受注できなかったのではないかと、瀬古会長は語る。

「それで当社も欧米から技術を取り入れて地質調査を始めました」

地質調査を中心とする事業分野

「印旛沼の事業では、祖父自身が指示を出して調査を行いました」

中央開発のおもな事業は、祖業である地質調査で、そのなかに化学系の「土壌地下水汚染調査」、建物が建てられるかどうか支持力を確認する「地盤調査」などがあるが、事業の6割は地質調査が占める。

土堤や法面の設計も行っている。これらは土石でつくられ、補強土壁工法の知識を必要とする。土のことがわかっていないとうまくいかない工法である。

地質データの公開

中央開発のホームページでは、「地盤情報ナビ」というページで、ボーリングデータを無料公開している。

きっかけは1995年の阪神・淡路大震災のときで、神戸市の委託を受けてデータを公開する事業に関わった。現在は国や官庁の公開データを許可を得たうえですべて無料公開している。

斜面の崩壊危険度のデータベースをPCだけでなくスマートフォン用にも開発、斜面にセンサーを設置して崩落の危険度が上がったなら住民や役所に配信することができる。

住所を入れるとその土地の地盤情報が見られ、建築する際の基礎設計の参考や見積もり作成の目安として利用できる。

「斜面の崩落については、30分前に警報を出すことができます」

地盤の傾斜角の変化を0.01度オーダーで計測する中央開発の技術装置である「感太郎」は、目に見えない地表のゆがみの計測を通して斜面崩落の危険を教えてくれる優れものである。

海外でも活躍

「中国とブラジルでは現地政府からの要請で地質調査をしています」

JICAからの要請で海外に行くことも多い。

微動アレイ調査では、地盤深部から来るごく小さな振動の周波数特性をとらえることができる。微小な地盤振動のうち、地層境界による固有振動を微動と呼び、東京湾沿岸部の地下3～4キロメートルを調べると海に近いので波動の影響を受けよく微動が返ってくる。一方、中国内陸部では地盤が固く、海から遠いので微動が少ないという研究結果を中央開発の社員が学会で発表し表彰を受けた。

社員の半分以上が技術士

中央開発では、技術系の社員は入社して数年～10年目ぐらいまでに国家資格である技術士をとることを目標にしている。

社員のおよそ半数は技術士の資格保持者で、博士号をもつ人も多い。

資格取得を奨励し、大学院に通う社員には修学の融資制度もある。

「同じコンサルタント業でも都市計画や建築は女性が多いのですが、地盤工学をやる女性が少ないのが悩みです」

地盤調査では女性も重い資機材を持って斜面を登っていく必要もあるが、最近は多少なりとも土木全般に取り組む女性が増えてきたのは喜ばしいことである。

育児休業も取りやすいように工夫し、「くるみん」も取得、社員の育児休業を後押ししている。

定年は60歳であるが、その後は継続雇用し、70歳の再雇用社員もいる。

「人手不足もありますが、技術士の資格とやる気があればどこでも採用されます」

出入りも比較的自由で、ヘッドハンティングで出て行った社員が一年後に戻ってきた例もある。

「のんびりした体質の会社なので戻ってきやすいようです」

賃金体系は役割等級制度で、一部は年俸制である。中途採用の人も役割等級なのであてはめがしやすい。

高度化する地質DX

最近では、地盤のデータベース整備をしている陸域・水域の調査法を刷新し、点群データなどを用いた新たな手法で地形図を作成することにより、従来の地質調査と比較し、解釈の高精度化を実現している。

「三次元のデータでどこからでも地質を見たり、拡大したりもできます」

ソフトも公開されているので、データの演算処理はだれにでもできるのだが、きちんと現地で調査をして確認したデータと結びつけなければならない。

静岡県熱海市で発生した土石流の被害の際にも、直後から中央開発では三次元データを現地調査の分析に使った。

「私たちの仕事は地表面データと地下の地質・地下水データを結びつけなくてはできないのです」と瀬古会長は語る。

仕事そのものが社会貢献

「JICAの仕事を含めて海外貢献もしており、それら全部がSDGsの17の目標項目にあてはまっています」

中央開発では、災害現場の地質を調査したレポートを公開している。

「地盤工学の人間は現場を見たがります。災害の調査隊を結成するとすぐに現場に飛んでいくのです」

もちろん、行方不明者の捜索をしているうちは足を踏み入れないようにしている。

会長自身はもともと大手メーカーで6年間半導体の仕事をしたのちに中央開発に入社した。瀬古会長にこれまでで最も印象に残った仕事について伺った。

「福島第一原子力発電所の廃炉作業に向けて、原子炉建屋への地下水流入を防ぐための凍土壁建設の地質調査・工事の一部を頼まれましたが、最初は福島まで断りに行きました」

しかし、現場の使命感に動かされ、当社の出した条件でやらせてもらえるならと、社員の安全第一を考えたらうで仕事を引き受けることにした。

「当社と系列の会社でしかできない文字どおり有り難い仕事でもあります。福島の仕事を進んで引き受けてくれた社員もいました」

中央開発のこれから

「インフラ整備や激甚化する災害に対応するため、地盤を中心に据えて、これからも地盤対策や土壌汚染の調査・対策、設計を深掘りしていきます」

瀬古会長に中央開発のこれからについて聞いた。

いま進めているのは、斜面災害でもっと早く警報を出すという取り組みである。住民の立場に立って、警報をより早く出せるように技術を高めていきたいと瀬古会長は考えている。

「技術をもって社会に貢献する」という社是を掲げ、これからも人々の暮らしを守っていきたいという中央開発のさらなる活躍に注目したい。



埼玉県川口市のソリューションラボ